

横須賀市長定例記者会見（2022年05月13日）

10時30分～12時00分
横須賀市役所3号館5階 正庁

1 「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28 横須賀大会」および「高校ストリートダンスグランプリ」の開催について

司会

今回の記者会見に先立ちましてお二人のトップダンサーにパフォーマンスを披露していただきます。

お一人目は TATSU from O. G. S

日本のヒップホップ創生期よりダンスシーンを牽引し続け、都内はもちろん日本全国、海外でもショーやワークショップで活躍。アブソリュートや青山ナイトなどビッグイベントのオーガナイズや、ナッツなどのクラブのプロデュースなど多方面にて活躍。またDJとしても全国で活躍中です。

お二人目は、TATSUO

ハウsteamグラスホッパーのリーダーとしてダンスディライトに数多く出演。大会におけるすべての賞を受賞し、vol. 15 では優勝。天性のバネと身体能力、柔軟な表現力で独自のスタイルを確立。日本を代表するハウサーであり、現在、バトルゲストやジャッジ、ショーやワークショップなど世界を舞台に活躍中です。それではお願いいたします。

<ダンスパフォーマンス>

今、ご覧いただいたようにダンスには人の心を魅了し、熱く元気にさせる力があります。本日はそのダンスの新しい取り組みに「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28 横須賀大会」そして「高校ストリートダンスグランプリ」の2つのストリートダンス大会を横須賀で開催することをご報告いたします。

それでは、登壇者をご紹介します。まずは上地克明市長。次に平成6年から全国規模のダンス大会を企画運営する株式会社アドヒップから代表取締役社長田中大爾さま、最後に横須賀のダンスカルチャーの発展に取り組む株式会社フルクラムスクウッドから代表取締役角田義昭様です。まずは上地克明市長よりご挨拶させていただきます。よろしくお願いたします。

市長

まさか正庁でダンスパフォーマンスが見られる日がくるとは思っていませんでした。今のパフォーマンスで興奮してしまい、私も踊りたくなってきました。

私の念願だったダンスのパフォーマンスがこの横須賀を起点にさらにブラッシュアップされて素晴らしい大会ができるということが大変嬉しく思います。

今日は、先日のBMXに続いて横須賀市の新たな未来を開くアーバンスポーツを盛り上げていくもう一つの大きな取り組みをご紹介します。

この度、株式会社アドヒップ、株式会社フルクラムスクウッドのご協力により、かねてより私の念願であった、全国規模のダンス大会を横須賀で初めて開催する運びとなりました。

大会の開催にあたっては、本日お集まりをいただきました皆さまに大変なご尽力をいただき、心から御礼申し上げたいと思います。

就任以来、私は、音楽・スポーツ・エンターテインメントの持つ力で、横須賀に元気を取

り戻したい、盛り上げたいという思いで取り組んでまいりました。

ダンスは世代を問わず、どこでも、誰でも気軽に楽しむことができます。

また、ダンスには体全体で表現し、力強く思いを伝える力があると思っています。

これまで横須賀では、様々なダンスの取り組みを進めてまいりました。

今回は、その取り組みをさらに飛躍的に加速させるため、横須賀を舞台にした2つのダンス大会を開催します。

まず一つ目は、日本で最も伝統のある全国規模のストリートダンス大会で「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28 横須賀大会」であります。

これは、日本一を決定する「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28」本選への出場権をかけ、全国4都市で開催されていた地区予選大会の5カ所目として、新たに横須賀で開催をするものです。

そして二つ目は、全国の高校生のダンスへの熱い思いをかける場所として、横須賀で新たな全国大会を立ち上げることになりました。

この大会は横須賀文化会館での2日間にわたる、160チームによる予選を経て、決勝大会を横須賀芸術劇場で行います。この大会は、これから横須賀が全国の高校生のダンスの聖地となることを目指していくものです。

横須賀には元来、新しい文化を取り入れる土壌があります。BMXやダンスなど新しいスポーツ文化が力強く根付き、将来アーバンスポーツの聖地として全国から世界を目指す若者が集まり世界へ羽ばたくその拠点となるような街にしていきたいと考えます。

この両大会の開催が、その大きな一歩となり、横須賀に新たなムーブメントを起こすことを確信しております。横須賀のアーバンスポーツ元年にぜひご期待をいただきたいと思えます。私からは以上です。

株式会社アドヒップ代表取締役社長 田中 氏

ただ今、ご紹介にあずかりました株式会社アドヒップ代表取締役社長の田中大爾です。よろしくお願いたします。

簡単に自己紹介をさせていただきます。私自身 1992 年よりストリートダンサーとして活動をスタートしました。私自身 AIR REEAL という BREAKING のチームを発足し、ダンサーとして活動し、現在のアドヒップには 2000 年に入社しました。

アドヒップ創業者である原田のもとダンスイベントそしてダンスシーン全体のことを学び 2021 年 4 月に代表取締役社長に就任いたしました。原田はナインティナインの岡村さんも所属していた大阪の伝説的なブレイキングチーム、エンジェルダストブレイカーズの 2 代目リーダーとして活動し、この JAPAN DANCE DELIGHT などをはじめとした、ダンスコンテストを実施するアドヒップを創業し、私はそのもとで学び、代表になったという流れでございます。

現在、弊社では JAPAN DANCE DELIGHT、OLD SCHOOL NIGHT、スタイルジャンクションといった世界レベルのストリートダンスイベントを主催しまして、テレビ番組の制作およびプロデュース、CM作成といった映像事業、ダンス科のある専門学校の運営、さらにテーマパークによる運営協力、アパレル事業などストリートダンスを軸に多岐にわたる事業を展開しております。

私からは新たに横須賀で開催する2つのダンスコンテストについてご紹介をさせていただきます。まずは大会の様子を見ていただける資料がございますのでそちらの映像の方をご覧ください。

<紹介動画>

こちらは私どもが過去、開催しております大会の映像となります。

まず、ご紹介させていただきますのは「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28 横須賀大会」です。

2つ目の映像に流れていたのが、昨年の JAPAN DANCE DELIGHT のファイナルの映像となります。この大会は 1994 年より続く日本で最も伝統ある全国、そして世界規模のストリートダンスコンテストとされております。近年は、全国 4 都市で開催していた地区大会の 5 都市目として新たに横須賀大会を新設させていただきます。開催日は 8 月 14 日（日曜日）、会場は横須賀芸術劇場で 8 月 10 日まで出場チームの募集を行っております。この大会の上位 7 チームには、今年 9 月 17 日に行われる「JAPAN DANCE DELIGHT Vol. 28 ファイナル」への出場権が与えられるという形になっております。この JAPAN DANCE DELIGHT ファイナルに出場すること自体が、ストリートダンス界では榮譽のあることとされておまして、この大会で勝つことが日本一の称号であると言えます。

歴史としては 1994 年からスタートし、コロナ禍で中止になった年もありますが、28 回の歴史がある大会で、過去にはそうそうたるメンバーが出ております。いま、芸能界で活躍されている方も出場されており、本当にトップクラスが戦う場として認知されております。

近年はコロナ禍で、世界の予選は行われておりませんが、コロナ禍以前は約 5 都市から 6 都市、各国予選を行い世界の参加者も参加する世界最大規模のストリートダンスコンテストとして開催しておりました。その横須賀大会を開催させていただきます。

続きまして、2つ目の大会は高校ストリートダンスグランプリです。

こちらは新たに横須賀で立ち上げるコンテストでございます。近年、大きな盛り上がりを見せている、高校ダンス部同好会が参加できる大会となっております。

現在、ほとんどの高校にダンス部があるぐらい増えておまして、昔から人気があった野球部やサッカー部と比較しても、部員数が多い高校もあり、非常に盛り上がりを見せております。

強豪校だと 100 人の部員がいるようなダンス部もあります。その高校ダンス部を対象とした大会を来年 1 月 29 日と 2 月 23 日に予選大会を行い、勝ち上がった 30 チームが頂点の座をかけて戦います。高校ダンス部の大会はいくつか存在しておりますが、この高校ストリートダンスグランプリはストリートダンスのマナーを踏まえた大会であり、本格的な大会を横須賀市さんと共催できることで全国的にも大きな注目を集められると思われまます。

今でこそ、ストリートダンスは一般的な存在となり、人口も爆発的に増えましたが、このような行政がしっかりとバックアップするということは全国的に見ても非常に珍しいケースです。

全国のダンスに取り組む若い世代の目標となる大会を横須賀市とともに育てていき、「ダンスの街横須賀」、その言葉が当たり前になるように、今後しっかりと取り組んでいきたいと思っております。私からは以上です。

株式会社フルクラムスクウッド代表取締役 角田 氏

ただいまご紹介にあずかりました株式会社フルクラムスクウッド代表取締役の角田義昭です。よろしくお願ひします。

私は地元横須賀で高校時代にダンスを始めました。当時は今ほどストリートダンサーが知られておらず、現在は EXILE で活動している橘ケンチや TETSUYA などの仲間とともに、当時のさいか屋のショーウィンドウを鏡代わりにして練習をしていました。

現在は、ダンサーとしての活動のほか、スタジオの運営やダンスイベントの実施を通して、ストリートダンスの普及やキッズダンサーからアーティストに育っていった、EXILE の世界という子がいるのですが、将来のプロダンサーを育てる活動をさせていただいてお

ります。

横須賀のダンスシーンにつきまして、横須賀のストリートで僕はダンスをして大人になっていったのですが、当時からスケートボードやダンスはアーバンスポーツと呼ばれているストリートカルチャーであります。常に日常の風景として街にありました。今ではそういったものに取り組む子ども達も多くなって、中学校の教育現場等でも授業が行われるほど一般的に親しまれております。私はダンスイベントも実施していましたが、その目的はダンスの楽しさを実感、共有できる披露の場でした。

本気で勝負を挑める場所に世界レベルのダンスコンテストを運営されているアドヒップ、そして地元横須賀市と一緒につくれることは横須賀のダンスシーンにとっても次のステップに上られる本当にいい機会だと思っております。

そして、今日、最初に踊っていただいたダンサーはもちろん日本を代表するダンサーお二人なのですが、特に最初に踊っていたタツはこの地元横須賀でヒップホップを始めた先駆者になります。彼ら二人が盛り上げに来てくれたことは、この横須賀のダンスシーンにとっても、本当にありがたいことだと思います。そして高校ストリートダンスグランプリについてですが、私は以前、高校のコーチをやらせていただいていた時期もあり、現在、横須賀の高校のダンス部が集まる発表の場というのは、私が立ち上げをやったジョイントオブソウルというイベントのみになります。ほかの部活にはいろいろな大会があつて順位が付きます。でもまだダンス部にはそういったものはありませんでした。まずは大会を見るところから始めてもいいと思います。出場することや入賞することが目標になって勝ったときの喜び、達成感、また負けたときの悔しい気持ちが普段の練習をより良いものに変えていってくれると期待しています。そしてダンスに熱を持って取り組む力が横須賀をもっと魅力的に変えていってくれると僕は思っております。以上です。

<質疑応答>

記者

「高校ストリートダンスグランプリ」について伺います。今回、横須賀で開催する大会は、いわゆる全国最大規模と考えてよろしいのでしょうか。

株式会社アドヒップ代表取締役社長 田中 氏

決勝地は2,000人のキャパシティとなりますので、全国最大規模と言っていいと思います。

今、高校生の目標とされている大会が「ダンススタジアム」という大会であり、そちらと並ぶ規模になると考えております。

記者

「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28」のファイナルはどこで行われるのですか。

株式会社アドヒップ代表取締役社長 田中 氏

パシフィコ横浜国立大ホールになります。先程の「ダンススタジアム」と同じ会場となります。

ただ、予選としては最大規模で、2,000人のキャパシティの会場で予選が開催されるということはありません。

記者

他の東京、大阪、広島、仙台の予選はどのくらいの規模で行われるのですか。

株式会社アドヒップ代表取締役社長 田中 氏

会場によって異なりますが、仙台ですと約 500 人規模、東京大会の 1,400 人規模となります。

横須賀は 2,000 人規模となりますので、過去の予選大会でも 1 番大きな会場であると思います。

記者

先程のダンスパフォーマンスの感想と BMX に続き、大きな大会が横須賀で開催されますが、アーバンスポーツがもたらす地域への影響や期待感について教えてください。

市長

先駆者の二人の素晴らしいダンスを見させていただいて感動しています。

先程、田中社長ともお話をしていたのですが、横須賀はソウルダンス発祥の地であると思っています。そこで青春を送った自分からすると、横須賀の開放感、自由というものを、もう一度復活させたいという思いがありました。

もともと「アーバンスポーツによる横須賀復活」が私の大きなテーマで、その中の、ある意味では、最終的にダンスで盛り上げたいという思いがありました。

どうしてもコロナ等により、対人的にも内向きになる中、本来、人間は喜びとか悲しみとか、喜怒哀楽をすべて音楽、それからスポーツで熱狂し、ダンス、踊りで表現するということは共通であると思っています。

その原点に立ち戻るべきであると個人的には思っており、アメリカの様々なカルチャーが入ってきた横須賀が日本を立ち上がらせる原点となるという思いを持っていましたので、このダンス大会がここから出発することに非常に満足しています。街づくりにとって非常に有効であると確信しています。

記者

ダンスの練習場の整備など具体的に今後の方向性を教えてください。

文化スポーツ観光部長

本年度中に整備する予定ですが、場所については検討中です。

記者

練習場所はどのようなものをイメージしていますか。

文化スポーツ観光部長

屋外をイメージしています。アーバンスポーツらしい、外からも格好良く見えるような場所に鏡を設置します。そこで皆さんが見えるような場所でダンスを練習していただくというようなイメージです。

市長

先程、角田さんがさいか屋で練習をしていたとお話していたように、横須賀にそのような場所をつくりたいと思っています。

記者

横須賀市の高校でダンス部がある学校について把握されていたら教えてください。

株式会社フルクラムスクワッド代表取締役 角田 氏

まず、横須賀総合高校、大津高校、逗葉高校。追浜高校にはチア部があります。あとは横須賀高校もあったかと思います。

<フォトセッション>

司会

横須賀市では2つのダンス大会の開催をきっかけにダンスを横須賀の新たなスポーツ文化として広く発信し、BMXとともに横須賀のアーバンスポーツを盛り上げていきます。以上で文化スポーツ観光部の「JAPAN DANCE DELIGHT VOL. 28 横須賀大会」および「高校ストリートダンスグランプリ」の開催について、を終わります。ありがとうございました。

2 中学生の学習意欲をチャレンジアップ支援事業で喚起

市長

横須賀市チャレンジアップ支援事業についてです。この事業は、その名のとおり、中学生の学習範囲よりも一步進んだ学習内容にチャレンジする中学生を支援する事業です。今月から、事業が本格スタートします。詳細については教育長から説明させていただきます。

教育長

この事業は、ただいま市長からお話をいただきましたが、高い目標を持って主体的に学習に取り組む中学生に、中学校の学習内容にとどまらない、一步進んだ学習内容にチャレンジする機会を支援し、学習意欲の向上を図るということを目的としています。

事業内容といたしましては、お手元に資料等を配布させていただいておりますが、本市では令和3年度まで英語の学力向上、国際コミュニケーション能力の育成を図るため、市立中学校の3年生を対象とした英検3級の検定料を助成してまいりました。

また、平成16年からALT、いわゆる母国語を英語とする先生方を学校に配置することによって、横須賀の英語力を高めていこうという事業を展開してまいりました。英検3級の検定料助成は、ALT事業成果がどうかということ判断することを目的として行ってきた事業でもありましたが、全国で実施している学力状況調査や市単独で実施している調査においても、英語においては、全国平均点を上回るというような数値が出てきていることから、今回、事業の組み替えを行い、新たなチャレンジの事業を立ち上げたものがあります。

お手元の資料にありますように本事業は、英語検定、漢字検定、数学検定の準2級以上を受検した中学生にその検定料を全額助成しようというものであります。対象検定級に関しては、一步進んだ学習内容にチャレンジするという主旨から、あえて高校や大学の学習内容を検定する準2級以上を対象といたしました。中学校の学習内容を越えた検定に挑戦する生徒を対象として支援する取り組みは、横須賀市でも初めての事業となります。

また、助成対象者は、市立中学校在籍の生徒のみならず、市内在住で市外の中学校に通っている生徒、市外在住で横須賀市内の学校に通っている生徒も対象にしていこうと考えています。これは、この事業が横須賀にゆかりのある生徒の学力向上を支援することで、最終的に将来、横須賀市で活躍する人材の育成を図ることを目標としているためであります。

検定料の助成は合否を問いません。また、各検定1回ずつ申請できますので、積極的にチャレンジをしていくことが可能です。

今回の3つの検定を対象に検定料を助成する事業を県内で行っている自治体は、市としてはございません。町村としては県西の方ではありますが、それでも検定料から一部金額を控除した額を助成するという制度になっていますので、3つの検定の検定料を全額助成し、準2級以上を対象とするというのは、県内の市町村としては初めてとなります。

お配り致しました別紙1のチラシを全生徒に配布いたしまして、本年4月以降に受検した生徒を対象に、今月から申請受け付けを開始していく予定であります。以上で私からの説明を終わらせていただきます。

<質疑応答>

記者

この事業を始めたきっかけを教えてください。

教育長

先ほど市長からもお話がありましたが、これまでは基礎的な学力がどうか、という点検にずっと重点を置いてきました。今回、令和4年度から新しい教育振興基本計画を立ち上げました。この計画では、「あなたが好き 私が好き 横須賀が好きと誇れる人づくり」ということを目指すことといたしました。横須賀市内でずっと育つことが目的ではありませんので、世界にチャレンジしていくということを出発点とし、その基礎的な部分を支援していくということに教育の主旨を置いていきたいと考えてところです。

この主旨につきましては市長の理念でもありますので、市長からよろしくお願いします。

市長

横須賀市内で修練するだけでなく、ここから素晴らしい個性や特技などを持った人材が、外に出て成功・発展していただけるよう、底上げしたいという思いがあります。

3 横須賀市の子育て支援施策の推進について

市長

「横須賀市の子育て支援施策の推進について」ご説明をさせていただきます。

まず、1ページをお開きください。

全国的に少子高齢化に伴う人口減少が続いており、横須賀市においてもこの傾向は今後も続くものと見込んでいます。このような状況の中で、市民の皆さんのニーズに応え、的確な行政サービスを行うためには、組織をスリム化するなど「対応可能な組織づくり」が必要です。

また、施策面では「選択と集中」、「効率化」を図っていく必要があります。

現在も、さまざまな取り組みを進めているところでありますが、本日は特に力を入れている「子育て支援施策」をご紹介させていただきたいと思えます。

2ページをお開きください。

まずは子育て支援を行う組織づくりについてです。令和4年4月に3つの課を統合再編し、「子育て支援課」を設置しました。これによって、未就園児から小学生の放課後預かりまで1つの窓口で対応できるようになるとともに、切れ目のない子育て支援を行うことができるようにいたしました。

3ページをお開きください。

次に、子育て支援課の設置と時を同じくして令和4年4月にオープンした「すくすくかん」をご紹介させていただきます。ここは「病児病後児保育センター」、「こども園」、「ファミリーサポートセンター」、「一時預かり保育室」、「愛らんど」の5つの機能を1つの建物に集めた子育て拠点施設です。

この「すくすくかん」は横須賀市職員厚生施設をリノベーションした施設で、横須賀中央地区の小中学校、商業施設そしてマンションなどがコンパクトにまとまった子育て世代に利便性の高い地域に立地しています。

4ページをお開きください。

続きまして子育て支援課の重点施策を5件ご紹介します。

5ページをお開きください。

まず、保育料の独自の無償化についてです。横須賀市では、国の取り組みよりも早く平成30年度から、独自の施策として、所得の比較的少ない年収360万円相当の世帯までの無償化を始めました。また、令和元年10月には、全国的に原則3歳児以上の保育料が無償化されましたが、このときには市独自で年収500万円相当世帯まで無償化を拡大いたしました。これにより比較的所得の少ない世帯の方も保育料の負担を気にすることなく教育保育施設を利用することができ、子育てと仕事の両立を図ることができるようにしてあります。

6ページをお開きください。

次に、保育料の多子減免の拡大です。兄弟姉妹が同時に保育園や幼稚園を利用した場合に、第2子は半額、第3子以降は無料となります。これは、保育料負担が2倍、3倍と過度な負担にならないための措置であります。しかし、ご覧の図のように少し年の離れた兄や姉がいると1番年上の子どもが小学生になった途端に保育料が跳ね上がってしまいます。

これでは第2子、第3子を産み育てやすいとは言えません。そこで横須賀市では多子世帯を経済的に支援するために県内で初めて兄弟の年齢に関わらず第2子は半額、第3子以降は無料といたします。先に紹介した独自の無償化とこの多子減免の拡大によって横須賀市は県内の市でも最も保育料の負担が少ない自治体となっていると思えます。

7ページをお開きください。

次に、「愛らんど」の充実です。「愛らんど」は、主に未就園児とその保護者が利用でき

る相談や交流機能を持った子育て支援の拠点施設です。

平成 11 年度から順次整備を進め、現在、市内 6 カ所に「愛らんど」があります。現代では、核家族化が進み子育てをする保護者が孤立しやすい状況にあります。そのため今後、「愛らんど」のニーズはますます高くなるのではないかと考えます。そこでまず、令和 5 年 1 月に追浜駅前のビルにある愛らんど追浜を隣接する空きスペースへと拡大をし、より広いスペースを確保するようにいたします。また令和 6 年には愛らんどが未整備の地域 1 カ所への新設を目指します。

8 ページをお開きください。

次に保育施設での ICT の推進です。令和 4 年 10 月に公立保育園、こども園の 8 施設で午睡見守りシステムと事務補助ツールを導入します。午睡の見守りシステムは園児に取り付けたセンサーがお昼寝中の異変を記録し、危険アラートをお知らせするシステムです。現在保育士は 5 分から 15 分の間隔で安全確認を行っていますが保育の専門職である保育士による安全確認に加えハード面を整えてさらに安全性を向上させています。

9 ページをお開きください。

次に事務補助ツールです。現在保護者と保育施設の職員は手書きの連絡帳や電話によって連絡を取り合っています。これを保護者のスマートフォンと保育施設のタブレットで連絡ができるようにするものです。また、このタブレットでは保育施設の職員が指導計画や日誌などを作成、閲覧することができます。これにより保護者と保育施設職員の事務的な負担も軽減することができ、子ども一人ひとりと向き合う時間をより増やすことができます。

10 ページをお開きください。

次に放課後児童クラブの利用料の引き下げです。令和 4 年度から利用料の引き下げを目指して放課後児童クラブへの補助金をより手厚いものとしたしました。保育料の減免と合わせ子育て世帯の経済的負担を減らし子育てしやすい環境を整えたいと考えています。

以上、代表的な子育て支援事業をご紹介させていただきました。今後も横須賀で子どもを産み育てたい、多くの方にそう思っただけけるよう様々な子育て支援を行っていきたいと思っています。以上で説明を終わります。

<質疑応答>

記者

保育料の無償化、減免により横須賀市は県内市で最も保育料負担が小さくなっていますというのは、いかなる世帯、家族構成に関わらず、保育料の負担が小さいと考えてよろしいのでしょうか。

子育て支援課長

いかなる世帯もすべて対象になります。

記者

保育施設の ICT の推進について伺います。お昼寝の見守りシステムのこの事務補助ツールというのは、県内の自治体ではもうすでに広まっていることなのでしょうか。また、最終的にはすべての園での導入を目指されるのかをということを教えてください。

子育て支援課長

県内すべてではありませんが、現在、進めている自治体もございます。今回、公立保育園の 8 園すべてに導入をするということで考えています。

記者

民間でも導入できるように補助を出すことは考えていますか。

子育て支援課長

民間につきましては補助金のシステムがございます。1施設100万円という国の補助メニューがございますのでご希望の民間施設があれば市に申請いただき、その補助のメニューを使って推進していただくというのをサポートしております。

<案件以外の質疑応答>

記者

米軍基地のコロナの感染者数の公表等についてですが、米軍が1度発表を取りやめ、形を変えて再開するという事になってはいますが、最初に米軍が発表を取りやめたことについてどのように感じていらっしゃるでしょうか。

市長

現在の状況を考えると、おそらくフェイドアウトしているだけだと思います。

横須賀市は、米海軍横須賀基地とは連携を密にとり、感染状況は分かっていたので、公表を控えるということが特段の意味を持つものではないと、私は個人的には考えています。

記者

取りやめた後、県の要請を受ける形で、各基地の1週間の平均というのが公表の形も変わってきてはいますが、そのことについてはどうお考えですか。

市長

感染者数が減少してきていて、米軍基地では、恐らく平均でも1日10人前後なのかと思います。横須賀市では100人以上の感染者が出ている中で、特別な意味を持たないと私は感じています。恣意的なやり方というのはいかかなものかと思いますが、おそらく、これ以上のことをしてもたいした問題ではないと、米軍は判断したのだと思っております。感染者数に関しては、保健所と連携をとり、実情を把握しているので、それほど問題はないと理解をしておりました。

記者

知事が1日ごとの発表を要請していることについてはどうお考えでしょうか。

市長

県には県の考えがあると思いますので、コメントは控えさせていただきたいと思います。

記者

感染者数を毎日発表することは、横須賀市の他にも全国の自治体がやっており、それが感染への注意喚起という意味合いもあると思います。

ただ、現在の米軍の発表では、1、2週間の計上となっていて、注意喚起という観点から、毎日発表ではないということについてどのように感じていますか。

市長

米軍基地とは連携しており、保健所とも話し合っているという理解をしています。そのため、米軍の考えもあると思いますので、あまりナーバスに私は考えておりません。基地も徹底した感染対策を行い、感染者も少なくなってきたという現状において、1週間単位にしたということは理解をするべきではないかと私は思っています。

記者

米軍のコロナの発表に関連してですが、1月の第6波で新規感染者数が増え、1月28日を境に県の基準に従い、疫学調査の方法が変更となりました。そのため、この日を境に「職業等」の不明が続いており、基地関係者の数等もわからない状況です。基地従業員の感染対策に力を入れてらっしゃいますが、感染者数が減少してきている中、基地従業員の健康状況の把握という意味でも、この疫学調査を再開されるお考えはございますか。

市長特命参与

基地従業員の方が感染した場合、組織の中で報告され、基地内において感染対策が行われます。一方、防衛局を通じ、基地従業員の情報について私たちと情報共有がされます。

記者

市としては公表していないが、把握しているという解釈でよろしいですか。

市長特命参与

基地従業員の雇用者は国なので、国から基地従業員の感染者情報というものを共有させていただいております。その情報が日々か、どうかというのは時間差もあると思いますけれども情報共有しています。

市長

もし何かあれば、お話をさせてもらい、今後の対策を取っていくことは私の責務ですので、それが今までないということは、きちっと推移しているというご理解をいただければと思います。

(終了)